

# 初等教育・義務教育の社会への定着に関する研究

## —明治前期の学事巡視官の記録を中心に—

西 敏郎

### Research on the social integration of primary and compulsory education —Focusing on the records of educational Affairs Supervisor in the early Meiji period—

Toshiro NISHI

#### Abstract

The purpose of this research is to understand the factors and processes of school education reform in the early Meiji period. In general, it is difficult to change a system. This is especially true when it comes to education. This is because education requires a certain continuity and stability in order to be effective. Why is school education being reformed in spite of this? As we all know, educational establishments are put into place by a social request; thus, an educational establishment is “part of the social system” since the social consensus sets it up. However, educational reform is also conducted by a social request. This research draws focus to this point. In this article, we will focus on the records of school inspectors who inspected various regions in the early Meiji period from the standpoint of promoting school education.

**Keywords:** Education Reform   Educational Affairs Supervisor   Early Meiji Era

## はじめに

本研究は明治期の学校教育（主に初等教育・義務教育）の社会へ定着の過程と要因を明らかにする研究である。

これまでも近代教育史の「学制」期を取り扱った研究はたくさんある<sup>1)</sup>。しかしこれまでの研究は、新しい学校教育制度が、その受け手側（人民）<sup>2)</sup>にどのような影響を及ぼし、どのような状況を作り出したかという視点での探求が主流であり、逆に受け手側（人民）が学校教育制度へ与えた影響力という視点から探求された研究はいまだ充実した状況であるとは言い難い<sup>3)</sup>。なぜなら如何に支配者層（政府・資本家）が理想的なシステムや制度をつくったとしても実際にそれを受け止め、実行していくのは受け手側（人民）だからである。つまりそれを受け止め

るだけの基盤が相手に備わっていなければ、それは形だけの制度として終わってしまう。

1873（明治6）年に始められた「学制」は「近代国家（近代資本主義社会）を担う人材の育成を学校教育が行う<sup>4)</sup>」という使命を持って始められた学校教育制度であったが、それは一向に上がらない就学率や、民衆蜂起の際に打ち壊しの対象として学校が選ばれる等の状況を生み出した。そして支配者層（政府・資本家）はこれらに対応しなければならなくなり、受け手側（人民）が受容できる（＝社会に定着する）制度への改革を迫られる。つまりそういった意味で明治期の人民も政治参加者であり、（参政権や権利はなくとも）政治に影響力を持つ存在なのである。

## 1. 研究の目的と研究方法

社会学者の熊谷一乗は『学制改革の社会学』の中で「学校制度は社会からの要請で設置され、その発展・充実の為に継続性・安定性・固定性を要する」（熊谷 1984. 32）と説明している。また教育学者の仲新は『教育学叢書 第6巻 学校制度』の中で「教育制度はその社会生活とその伝統、その社会の教育観を離れて成立し存続することはできず、実質的には教育法規の体系ではなく、社会的伝統・歴史的基盤の上に成立している」（仲 1967. 3）と説明している。これらを踏まえれば、学校教育は社会からの要請で行われ、その基盤は制度や法体系ではなく社会的伝統・歴史的基盤の上に成立し、その発展・充実の為に継続性・安定性・固定性が必要であることが理解できる。

本研究はこの視点を持って、近代学校教育制度（「学制」）が、なぜ社会（人民）に受け入れられなかったのか、その要因を明らかにすることを目的としている。

本研究は熊谷の学制改革の要因研究<sup>5)</sup>を参考としつつ、改めて明治前期における学校教育制度（主に初等教育・義務教育）と社会の関係について探求している。そして今回『文部省年報』や、各地方巡視官の報告を中心として、「学制」の制度の実際と、当時の各地方の状況との比較より学校教育制度が社会に受け入れられる要因を明らかにする。

## 2. 「学制」の問題点

1873（明治6）年に始められた「学制」はわが国の近代資本主義社会構築のもとに進められたが、人民の経済状況・生活状況をまったく踏まずに進められた<sup>6)</sup>。就学率の低迷も続き（表1）、強権過ぎる背景からさまざまな問題を生み出し施行後6年で「教育令」に改正される。では実際の状況はどのようなものであったのだろうか。

表1 全国学齢児童の就学率（明治6～16年）

	男	女	平均
明治6年	39.9	15.1	28.1
明治7年	46.2	17.2	32.3
明治8年	50.8	18.7	35.4
明治9年	54.2	21	38.3
明治10年	56	22.5	39.9
明治11年	57.6	23.5	41.3
明治12年	58.2	22.6	41.2
明治13年	58.7	21.9	41.1
明治14年	62.8	26.8	45.5
明治15年	67	33	50.7
明治16年	69.3	35.5	53.1

『文部省年報』記述編195～198頁より作成

## 3. 学事巡視官の記録

『文部省年報』には各地の学事巡視の報告が載せられている。特に「学制」施行後の2年目と3年目には各地域で大規模な巡視が行われた。『第四年報』と『第五年報』には特に多くの報告が載せられている。その際の主な学事巡視官は九鬼隆一、西村茂樹、中島永元、神田孝平、辻新次、野村素介などである。彼らの報告にはさまざま記されているが、学校教育制度が人民に受け入れてもらえるための手がかりとなるものとして、以下のようなものがある。

例えば九鬼は

今日教育ヲ此ノ如キ貧婁ノ子弟ニマテ及ホサンコトヲ欲スルニハ必先コレ適シテ其实益ヲ与フヘキ授業ノ方法無カルヘカラス又法實ニシテ事間ナル適当ノ教則ヲ設ケタル教場無カルヘカラス今ハ然ス地方ノ学事多クハ文部省三四直轄校教則校則ニ模倣セサルモノ幾希ナリ蓋此教則ハ要スルニ或ハ中等以上ノ産アリ其中等以上ノ地ニ住スル者ノ子弟ニ施スニ近シト雖此ヨリ以下ノ人民ニハ到底行フヘカラス<sup>7)</sup>

以上の様に、九鬼は新しい学校と学校教育が人民（特に、貧困層）に対して、どれほどの負担を与えているのか記録している。そして九鬼自身も中等の家庭の子ども達にはまだ良いが、これよりも貧しい家庭の子ども達に実施してはならないことを指摘している。

続けて西村の記録には

方今普通教育ノ病ト稱スヘキ者四アリ其一ハ専ラ外面ノ修飾ヲ務メテ教育ノ本旨ヲ後ニスルニ在リ其二ハ教育ノ爲ニ人民ノ金ト時トヲ費スコト多キニ過クルニ在リ其三ハ小學ノ教則中迂遠ニシテ實用ニ切ナラサル者アリ、其四ハ一定ノ教則ヲ以テ之ヲ全國ニ施サントスルニ在リ<sup>8)</sup>

以上の様に、「学制」の外面的形式主義、実施の爲の人民への負担、教科目の非実用性、画一性の不適応について指摘している。そして

従来ノ寺子屋ニ比スレハ方今ノ學校ハ人民ノ費用十倍ノ多キニ及フヘシ（中略）頗ル多費トイフヘシ此多費ヲ出シテ學ヒタル所ノ學問トイフモノ左程日用ノ便利ヲ爲スコト能ハサルトキハ人民ニ取リテ實ニ難儀至極ナルコト云フヘシ（中略）凡ソ貧家ノ子弟ノ就學ニ難キハ唯其費用ニ苦シムノミナラス子弟ヲシテ家事ノ助ケヲ爲スコト得サラシムルハ尤モ父母ノ苦ム所ナリ<sup>9)</sup>

これらの記録から、新しい小学校とその教育が、人民の生活を助けているどころか、むしろ負担をかけていることを主張している。

また彼は

官吏ノ嚴ナル説論ニ由リテ人民ノ就學スル者年々益々多シ然レトモ目今ノ方法ヲ以テ教育ヲ全國ニ普及セシメントスルハ民カノ能ク堪フル所ニ非サルカト思ハル宜シク其ノ方法ヲ改メ貧村僻邑ノ學校ハ教則ヲ簡ニシ時刻ヲ短クシーハ學校ノ費用ヲ減シーハ生徒ノ家事ヲ弁スルノ時刻ヲ与フルトキハ民心悅服シテ教育ノ弘衍更ニ一層ノ広大ヲ増スヘシ<sup>10)</sup>

以上のように、学校教育の一定の評価はしつつも、それは人民に無理をさせているのであって、特に貧しい地域の学校は、全国と同じような教則ではなく簡易化して、授業料も減額の必要があることを訴えている。

こういった記録は他にもあり、中島永元の報告には「地方人民ノ貧富ハ教育施設上ニ無限ノ勢力ヲ有スルモノニシテ學校ノ盛衰ヨリ就學ノ多少ニ至ルマテトシテ之ニ因由セサルナシ<sup>11)</sup>」とあり、地方教育行政において、実施の困難について経済的理由を示唆している。

また神田孝平の「畢竟従前縣官ノ誘導ニ由テ成立スル者ニシテ異日衰替ノ患ナキコトヲ保ツコト能ハス<sup>12)</sup>」という報告や、九鬼の「此學事ノ進歩現然タリト雖憾ラクハ多ク官ノ誘導扶持ニ由テ成立モノニシテ人民爲ノ精神ヨリ出タルモノ甚少シ故ニ地方着手ノ趣向ニ因リテ現場頗顛ルヘキモノアリト雖其實或ハ未タ眞確ナラス異日頓退ノ患ナキヲ保スルコト能ハサルモノアリ<sup>13)</sup>」という報告から、「学制」が国の政策によって成り立っているものの、人民の精神より出たものではないから、地方教育行政はそれぞれに苦心しながら対応していると述べている。

他にも教科目について「常ニ文雅史歴政治論等ノ高尚華麗ナル學問ヲ先トシテ身體ノ攝生産業ノ經營衣食住ニ關係セル有用ノ學問ヲ後ニシ（九鬼）<sup>14)</sup>」や「専ラ智能教育ニ傾斜シテ德義身體ノニ教育ハ之ヲ惜テ顧サルモノハ如シ（中島）<sup>15)</sup>」と記しており、実生活には役に立たない高尚な学問を優先して、実際の産業や経営、衣食住に関わる学問は後回しになっていることを述べ、「学制」が実用性のない知識教育となっていることを指摘している。

しかし一方で「今試ニ各部ノ景状ヲ概言スルニ従前兵庫縣所轄ノ部分ハ學事ハ専ラ民爲ニ成立スヘキヲ主旨トシテ可成丈官ヨリ着手セサルモノニ似タリ故ニ各區各様ノ異状ニシテ教授ノ方法ヨリ學校維持ノ書策ニ至ルマテ整備ニ趣キタルモノアル概尠ク教員モ教授法ニ慣レサルモノ多シ（九鬼）<sup>16)</sup>」や「教員ノ選擇ヲ人民ニ任カシテヨリ以來動モスレハ良教員ヲ謝シテ（給料貴キ故）未熟ノ教員（給料上ニ反ス）ヲ雇フノ弊アリ（西村）<sup>17)</sup>」と、学校運営や教師の基準を人民に任せてしまっは、自分たちの都合のよいように実行してしまい、それらが弊害となってしまうことも訴えている。

しかし九鬼は「吏員ニ至リテハ實際ノ況味ニ疎遠ナルカ故ニ<sup>18)</sup>」と、学校教育行政の権限は学校教育に携わっている者が行うべきことと「何レモ學務官吏威權過重ニシテ學校教員ノ威權過輕ナル<sup>19)</sup>」と学校教員の権限を強くすることを主張している。そして「自今以後各地方ニ教則授業ノ方法ヲ斟酌折衷スル等ノ權ハコレヲ第五課吏員ノ手ニ委セスシテ教員ニ屬スルニアリ<sup>20)</sup>」と学校教育権限を地方教育行政・学校現場職員へ持たせることを示唆している。そして最終的には「今ノ普通教育ハ全國人民ノ現状ニ於テ能ク其程度ニ適セルカ然ラサルカ又實際上ニ於テ能ク幾分ノ利益ヲ與ヘタルヤ否ヤ顧ミテ此ノ点ニ至レハ殆ント明言スルコト能ハサルノ感ヲ生セリ

21) 」と「学制」の存在そのものに疑問を呈した。では各巡視官はそれぞれどのような「学制」改革案を提案しているのだろうか。

#### 九鬼隆一案

獨下等貧民ノ子弟ノミナラス上等人民ノ子弟モ亦其學フヘキ所ノ普通教育ハ八年間ヲ減シテ六年間トナサンコトヲ要ス而シテ滿六年ヨリ十四年ニ至ルマテノ間各自其便宜ノ時ヲ以テ就學セシムヘシ故ニ文部省ニ於テハ前條ヲ斟酌折衷シテ下等人民ニ適當スヘキ簡單ナル一教則ヲ制定シコレヲ四百八十日間ニ填充シ又完備ナル小學ノ教則上下二等ノ科ヲ合セテ六年間ニ改訂シテ邦内ニ指點開誘ノ具トナサンコトヲ要スヘキナリ 22)

#### 西村茂樹案

修業時間ハ民業繁簡ノ度ニ應シ半日間ニテモ可ナリトシ又十歳以上ニテ家事ノ助ケニ要用ナル童子ハ米國等ノ法ニ倣ヒ一箇年二十二週ノ修業ヲ以テ足レリトナサハ民心悦服シテ學ニ就ク者益々多カルヘシ 23)

#### 中島永元案

漁者農夫等ノ子女ニ至リテハ業務ノ時間學校ノ課業ヲ欠クモノ多ケレハ其業務ノ間隙ニ於テ爲シ得ヘキ課程ヲ定メ或ハ其學修時間ヲ減シテ日課ヲ半日ニスルカ又ハ學期ヲ短縮スルカ或ハ雪時ニ限リテ課業ヲ開キ若クハ夜學ヲ設クル等ノ簡便ナル教則ヲ設ケ（中略）教則ノ取捨其宜ヲ得教員受業法ニ熟練セハ現今施行スル所ノ小學科目ノ如キハ之ヲ三四年間ニ縮メテ學習セシムルモ甚難キニアラサルヘシ 24)

これらを見れば、上記3名はいずれもその就学期間の短縮化・就学過程の簡略化、漁者農夫等生活状況を勘案して現実社会との妥協点を示している。そして学校教育制度が社会で受け入れられるための動きは学事巡視官だけでなく別のところにも表れていた。

例えば『教育雑誌』第57号には東京日日新聞には次の様な記事が抄録されている。

地方官ハ各地聊カ緩急アリト雖大概自己ノ權ヲ以テ學事ヲ處分シ或ハ急行ヲ以テ主義トシ教則校則ハ自己ノ一定シタルモノヲ以テ管内一般ニ之ヲ遵奉セシメ學資徴集ノ方法モ亦然リ 25)

この資料から、地方官が担当学区において自己の権限で学事の処分や学費の徴収等を行い、さらに教則校則もある程度の裁量で施行している様子が伺われる。その他、以下のような記事も載せられている。

顧ミテ實際ノ如何ヲ吟味スレバ漁人樵夫ノ子女モ都人商賣ノ子女モ所謂ルー一定ノ教則ニ從ヒ羅馬數字伊太利文字ヨリ海外ノ地理歴史筆算等ヲ教ヲ受ケ其日用品實業ニ益アルハ甚ダ稀ナリ 26)

夫レ我邦ノ小學教則ナルモノハ府縣ニ於テ之ヲ制定シ多クハ長次官及ビ學務吏員ノ見込ニ出ツルモノニシテ敢テ人民ノ意見ヲ問ハス皆一同規ニ依ラシム故ニ管下東西地ヲ殊ニシ南北俗ヲ異ニスルニ至テハ不便ヲ生スル少シトセス今ヤ地方教育ノ人ニ乏カラズ（我邦ノ現況ヲ以テ云フ）著書日ニ盛ナリ然レバ則小學教則ノ如キ其科目ハ一般ノ制ニ從ヒ用書及ビ教授法ハ地方適切ノモノヲ人民ニ於テ撰定シ後チ府縣廳ノ裁制ヲ仰カハ所謂不便ノ幣ナク教育法ノ適切ヲ得ン歟以テ四方教育家ニ質ス 27)

上記の資料から前半は、漁師の子どもも商人の子どもも同じことを習うが、それが実際の生活や仕事に利益があることは稀であるという内容であり、後半は「学制」の目指した中央集権的な学校教育制度ではなく、教則や教科目・教科書などは、各地方教育行政や地方自治に任せた地方ごとの適切な学校教育制度の必要性を述べている。

## 4. 学校制度定着を阻害した要因

以上、政府から派遣されて全国の学校を視察してきた学事巡視官の記録を確認してきたが、このように政府側の人間であり、本来は「学制」の推進・定着の為に奮闘しなければいけない立場の人間であってもこういった記録を残しており、この時点ですでに明らかな「学制」批判が公然と行われている。

これらの資料を改めて検証した結果、学校教育制度（「学制」）が、なぜ社会に受け入れられなかったのか（＝社会に定着しなかったのか）、その要因が2つ挙げられる。

## ① 「人民の学校教育に対する不理解の要因」

学校教育に対する要望は、政府側においては「近代国家に必要な人材の供給」から発生し、人民側においては「自分たちの“生活水準”及び“経済体制”に即した人材の供給」から発生する<sup>28)</sup>。「近代国家に必要な人材の供給」は「学制」そのものが物語っているように、近代資本主義社会と富国強兵という国策を実現するための人材である。しかし明治期になり人民の生活が飛躍的に向上したわけではない。多くの人民はこれまでの徳川時代と変わらぬ生活を送っていた<sup>29)</sup>。したがって人民側の教育要求はその“生活水準”と“経済体制”に即したものであった。つまり「学制」の求める人材と、人民が求める人材は一致していない。すなわち人民自身がそこまで「学制」の必要性を感じていなかった。したがって政府の指示により強制的に始められた「学制」は、結果的に形式的なものに終わった。

## ② 「人民と教師の人間関係の要因」

近代学校教育を教えるために新しく派遣されてきた教師は地域人民との人間関係を持っていなかった。近代学校教育普及のために（中央）政府から派遣されてきた督学関係者と教師であるが、それまでの寺子屋の師匠とは異なり、地域人民からしてみれば、彼らがどのような人達であったのか理解はしていなかった。そして教師自身も「学制」の定める教科目を教授できるレベルには達しておらず、子どもたちも訳の分からないままそれを鵜呑みにさせられていた。

政府の命令であるからと従ってはみたものの、人民自身にとってすれば近代学校教育とその教師が、どれほど重要なものであるのかの理解はなかった。ここから「人民の学校教育に対する不理解の要因」と、「人民と教師の人間関係の要因」が挙げられる。

そしてこれら要因は次の学制改革への下地となり、「教育令」を制定した田中不二麻呂にも大きく影響を与えた<sup>30)</sup>。このように（この時代の）政府がいかに強力な権力をもっていようと、他の社会的諸力を踏まえずに物事を進めるのは不可能なのである。

以上のような状況から「学制」はわずか6年で「教育令」に改革される。これはあまりに理想主義的な学校教育制度が、人的・財政的条件の整っていない地方教育においては足枷にしかならず、一向に上がらない就学率や、学校の設置不足、教員の不足等の問題を解決出来ずにいた結果であった。そしてなにより学校教育制度の受け手である人民に、どれほど学校教育が必要であるのかという土壌もできていなかったのが原因であった。

そういった背景を受けて制定された「教育令」は、「学制」のさらなる改良というよりは、「学制」の簡略化・緩和に重点を置いた学制改革となっている。そしてこれは不就学児童に対して学校教育を施すという側面も持っていた。一方で見方を変えれば現実に対する制度の妥協と捉えられる。ともかく中央政府が示した必要最低限を基準とした学校教育制度であった。しかしその弊害は否めなく、元老院議事録には「教育令」の制定が決まった際、佐野常民が「天下是より多事ならん<sup>31)</sup>」と方言して退席したとある。その言葉の通り「教育令」は「学制」がこれまで理想を目指して積み上げてきたものを一気に瓦解する状況を生み出した<sup>32)</sup>。

## まとめ

その後、わが国の資本主義体制が確立してくると、児童の就学率は著しく上昇する。その理由として、例えば岩井龍也 他『産業と教育』『産業社会の発達と教育』には、1875（明治8）年～1963（昭和38）年の「経済発展指数（国民総生産、国民所得、農業人口比率から算出）」と「教育発展指数（初等・中等・高等学校在籍者数と高等学校専攻分野別構成比、教員数、科学者数、技術者数、医師数、国民所得中の公教育費の比率から算出）」の比較から、産業の発達と教育の関係について詳細に調べている<sup>33)</sup>。

また唐沢富太郎の『近代日本教育史』『資本主義の発達と教育』も、交通網の発達により農村が都会化したこと、農作物が商品化したこと、農民が電力や機械を扱うようになったことを例にあげ学校教育の発達と産業の発達を関連付けて論じている<sup>34)</sup>。

また深谷昌志は『子どもの生活史』「子どもが学校へ行きはじめた頃」の中で、明治20～30年代に子ども就学率が上がったことに対して、対外戦争（日清戦争で）で政府が国民教育の重要性を再認識したことや、軽工業の面で産業化が進み企業サイドから工場働く者にも最低限の基礎教育程度の学力獲得が求められるようになったと分析している<sup>35)</sup>。

最後に安川寿之輔は『日本資本主義と教育』「産業資本の確立と日本帝国主義形成」の中で、わが国の明治期後半の就学率上昇について研究しており、それは大きく以下の3点にまとめられている<sup>36)</sup>。

- ① 日清・日露戦争を遂行するなかで軍国主義が強化され、政府による義務教育普及の徹底化が図られたこと。
- ② 日本資本主義の発展が農民、商人、職人、労働者などの国民各層に「教育ノ必要」を自覚させ、教育を見につけた労働力商品が良い商品価値を持つことを認識する「教育ノ福利」が国民に浸透したこと。
- ③ 急速な資本主義的生産能力の発展によって、ある程度の「教育ノ福利」を約束する社会的教育的条件が確立し、その条件が確立したからこそ、（低賃金、低生活水準の者は）そこから抜け出すための強烈な教育欲求（＝進学意欲）を生み出したこと。

この様に就学の条件および就学による恩恵が明確になった社会であるならば、就学率は自ずと上がっていくのである。

## おわりに

現代においても、本研究の成果はその理解の一助となることと確信している。学校教育に限らず必要性は生活の中から自発的・自然発生的に内部より求められて出現する。その社会が必要としない制度はどんなに施したところで成立はしない。したがって制度定着の為には、その時代の生活水準と経済体制から教育要求を把握することが必要条件と提言する。

それらを踏まえなかった明治前期の「学制」は失敗に終わる。

そして学校教育制度は“国家が求める人間像”と“国民が生活の中で求めているもの”との関連で生み出されてくる教育のあり方を示すと同時に、その社会に潜在している諸問題を露わにするのである。

## 脚注

- 1) 明治前期の学制改革を取り扱った研究者には石川謙、井上清、井上久雄、岩井龍也、内田紘、海後勝雄、駒林邦男、正田健一郎、白石崇人、前野喜代治、牧野吉五郎、水野節夫、森川輝紀、中内敏夫、中島太郎、中村正則、湯川文彦、吉田熊次等がいる。
- 2) 本研究では制度の受け手側を“人民”と表記している。これは参考にしている『文部省年報』や『学制百年史』等では日本国民の事を“人民”と表記していたため本研究もこれに倣った。また“人民”と一言で称しても、経済状況、生活環境は様々である。したがって本研究は一定の尺度を持つため、公式の資料からの人民の視点を中心に扱っている。
- 3) この件について土屋は「この頃の人民に参政権は無く、被支配層という側面でしか政治参加を許されない存在であったから」（土屋1962.100）と説明をしている。
- 4) 西敏郎『社会変動の要因研究』  
第1章『『学制』制定前段階での要因』参照
- 5) 彼のフィールドは戦後教育であった。
- 6) 西敏郎『社会変動の要因研究』  
第3章『『学制』施行に潜む改革への要因』参照
- 7) 文部省『文部省第三年報』第一冊 44頁
- 8) 文部省『文部省第三年報』第一冊 44頁
- 9) 文部省『文部省第三年報』第一冊 44頁
- 10) 文部省『文部省第三年報』第一冊 43頁
- 11) 文部省『文部省第五年報』28頁
- 12) 文部省『文部省第五年報』12頁
- 13) 文部省『文部省第四年報』50頁
- 14) 文部省『文部省第四年報』55頁
- 15) 文部省『文部省第五年報』29～30頁

- 16) 文部省『文部省第四年報』52 頁
- 17) 文部省『文部省第四年報』32 頁
- 18) 文部省『文部省第四年報』60 頁
- 19) 文部省『文部省第四年報』43 頁
- 20) 文部省『文部省第四年報』60 頁
- 21) 文部省『文部省第四年報』55 頁
- 22) 文部省『文部省第四年報』59 頁
- 23) 文部省『文部省第五年報』44～45 頁
- 24) 文部省『文部省第五年報』22 頁
- 25) 文部省『教育雑誌』第 57 号 21 頁  
(『明治前期教育政策史の研究』収録 195 頁)
- 26) 文部省『教育雑誌』第 57 号 23 頁  
(『明治前期教育政策史の研究』収録 195 頁)
- 27) 文部省『教育雑誌』第 71 号 44 頁  
(『明治前期教育政策史の研究』収録 197 頁)
- 28) 西敏郎『社会変動の要因研究』  
終章「『学制』改革の要因」参照
- 29) 横田英雄『農村革命論』48～53 頁  
(『明治大正 農政経済名著集』第 12 巻 収録)
- 30) 西敏郎「明治前期の学制改革の過程と要因に関する研究—『教育令』と田中不二麻呂を中心に—」参照
- 31) 江木千之翁経歴談刊行会『江木千之翁経歴談』  
上巻 77 頁
- 32) 西敏郎『明治前期の学制改革の要因研究  
～「教育令」を中心に～』参照
- 33) 岩井龍也 他『産業と教育』21～24 頁
- 34) 唐沢富太郎『近代日本教育史』173～175 頁要約
- 35) 『子どもの生活史』79 頁  
彼はその他、「政府の国家政策における女子教育の重要性の再認識」や、「内地雑居」問題を取り上げ、これらがわが国の就学率の上昇の理由であると説明している。
- 36) 小川太郎 編『日本資本主義と教育』52 頁
- 2) 井上清『日本における民族主義の歴史と伝統』  
岩波書店 1952 年
- 3) 岩井龍也 他『教育学叢書 第 8 巻 産業と教育』第一法規出版 1967 年
- 4) 内田紘『明治期学制改革の研究』中央公論事業出版 1968 年
- 5) 小川太郎 他『講座 現代民主主義教育 第 2 巻 日本資本主義と教育』青木書店 1969 年
- 6) 海後宗臣『海後宗臣著作集 第 2 巻 教育の社会基底と編成』東京書籍株式会社 1980 年
- 7) 海後勝雄・広岡亮蔵 編『市民社会の危機と教育』誠文堂新光社 1956 年
- 8) 金子照基『明治前期教育行政史研究』風間書房 1967 年
- 9) 唐沢富太郎『近代日本教育史』誠文堂新光社 1968 年
- 10) 熊谷一乗『学制改革の社会学 —学校をどうするか—』東信堂 1984 年
- 11) 土屋忠雄『明治前期 教育政策史の研究』講談社 1962 年
- 12) 仲新 他『教育学叢書 第 6 巻 学校制度』第一法規出版 1967 年
- 13) 仲新『明治初期の教育政策と地方への定着』講談社 1962 年
- 14) 西敏郎「明治前期の学制改革の過程と要因に関する研究—『教育令』と田中不二麻呂を中心に—」日本教育福祉学会 2012 年
- 15) 西敏郎『明治前期の学制改革の要因研究  
～「教育令」を中心に～』日本教育福祉学会 2014 年
- 16) 西敏郎『社会変動の要因研究』青森学術文化振興財団 2017 年
- 17) 横田英雄『農村革命論』  
(『明治大正 農政経済名著集』第 12 巻収録)
- 18) 江木千之翁経歴談刊行会『江木千之翁経歴談』  
江木千之翁経歴談刊行会 1933 年
- 19) 京都府教育会 編『京都府教育史』上巻 1940 年
- 20) 文部省『文部省雑誌』第一号 1874 年
- 21) 文部省『文部省第三年報』1876 年
- 22) 文部省『文部省第四年報』1877 年

## 引用・参考文献

- 1) 石田健 他『教育学全集 第 3 巻 近代教育史』  
小学館 1968 年

- 23) 文部省『文部省第五年報』1879 年
- 24) 文部省『学制百年史』記述編 1972 年
- 25) 文部省『学制百年史』資料編 1972 年